

# 日本共産党 日立市議団ニュース

No. 25 2004年3月18日

発行 日本共産党日立市議団

連絡先 日本共産党北部地区委員会

日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子  
(21)4919



大曾根勝正  
(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

## 日立電鉄線存続について 日立製作所への要請を求める 大曾根勝正市議

3月議会一般質問で大曾根市議は、昨年12月議会に続き日立電鉄線存続について質問しました。以下は要旨です。

【大曾根市議】 2月21日の「日立電鉄線の維持存続を求める高校生連絡会」主催のフォーラムでは、高校生から「突然の廃線計画に驚きと怒りを感じる。高校生だけでなく後輩やお年寄りはどうすればいいのか。なぜ廃線を急ぐのか。」と率直な怒りのあいさつがありました。存続のために利用促進についても提案がありました。また、電鉄線の存在は単に交通手段としてばかりでなく、歴史的にみれば今日の日立製作所、ひいては日立市の発展の一翼を担ってきました。単に財政の問題としてとらえて早期に結論を出すべきではなく、まちの再生、地域経済の活性化の面からも議論を深めるべきだ。

【吉成政策審議室長】 昨年10月以来、日立電鉄そのものの存続以外にも、第3セクター等による存続の可能性も検討してきた。2月24日にも現在両市の高校に通っている一年生までの足の確保のために廃止時期の延期を要望した。残念ながら延期は困難とのことです。今後のスケジュールを考えれば現実的な対応の検討も必要と考える。

【大曾根市議】 存続を求める署名が四万人にせまっているように、多くの市民が市の対応を見ている。現実的な対応に軸足を移す前に、存続させるためにやるべきことをやったのかが問われている。日立電鉄の社長は昨年六月に日立製作所から移ってきた。そして、四ヶ月後の十月には自治体になんの相談もなく廃止計画を発表した。日立電鉄の独自の判断というより日立製作所の戦略に沿った廃止計画とみれる。電鉄線存続のために日立市と常陸太田市の両市のトップが日立製作所と話し合うことが求められていると思うが、どうか。

市側の答弁は「コメントできない」というものでした。

# 日立電鉄線存続を求め 榎村日立市長と懇談

## 日本共産党北部地区委員会、日立市議団

3月17日、日本共産党茨城北部地区委員会の福田明地区委員長、藤田邦良副委員長と日立市議団の大曾根勝正市議、小林真美子市議は日立電鉄線廃止問題について、榎村千秋日立市長に対して日立電鉄線が存続できるよう最善を尽くすことを要請しました。

この中で、会社側が示した赤字幅約1億4千万円から約2億8千万円に対し茨城県が独自に試算した額7千万円から8千万円と示したことをとらえて市長は「県の試算が正しいなら存続のための支援は今すぐにでもできる。しかし疑問だ。」と答えました。

16日におこなわれた日立市の3月議会中の総務委員会協議会では、第3セクター等による存続の可能性についてや、代替えバスの検討についての報告がされました。その中で、日立電鉄が出した今後5年間の資料をもとに第3セクター等が固定資産税の免除や県の支援をうけるなどしても、5年間で6億1千3百万円の支援が必要なことを試算しています。また、第3セクターについての国の方針が、「単なる赤字補填を目的とした公的支援はおこなうべきでない」としていることをあげています。市は、存続について消極的な姿勢をみせています。

日本共産党は大内久美子県議らとともに日立電鉄や茨城県、日立市、常陸太田市に対し日立電鉄線の存続を求めています。

日本共産党北部地区委員会ホームページは <http://www.jcp-net.jp/ibahoku> です。「日立市議団ニュース」のバックナンバーもご覧いただけます。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。